

## 第9章 助手の職務パターンと学術研究環境

加 藤 毅（東京工業大学）

### 第1節 問題の背景と目的

第1部で詳しく見てきた通り、戦後、高等教育の規模は大きく拡大してきた。繰り返しになるが、大学の在学者数の推移を見ると、1960年には63万人であったのが1970年には141万人、1978年には186万人へと大幅に増加している。1979年以降、一旦は減少するが、その後再び増加傾向に転じ、1990年には213万人、そして1993年には239万人に達している（学校基本調査）。1960年から1993年までの33年間でおよそ3.8倍に拡大したことになる。

教育を受ける側にある学生数の大幅な増加に対して、教育を行う側の教員数について見ると、1960年からの33年間で、教員全体（教授、助教授、講師及び助手）では4万4千人から3倍増の13万1千人へととなっている。職名別に見ると（図2-9-1）、教授数の伸びが最も大きく、1万2千人から4倍増の4万8千人となっている。これに対して、助手数は33年間で2.5倍となったに過ぎない。特に1980年代に入ってから、教授、助教授数は増加が続いているのに対して、助手数はほとんど増えていない。助手の大多数が所属している国立大の場合、助手数は減少さえしており、同時に助手と共に大学の教育研究環境を支えている技官や事務官も減少傾向にある<sup>(1)</sup>。

大学は教育機関であると同時に、研究機関でもある。このことは、助手が教育研究の補助者であると共に、若手研究者の養成課程という側面もあわせ持つことを意味する。高等教育の拡大過程の中で、指導すべき学生や助けるべき教授が大幅に増加した。それにもかかわらず助手の人数はそれほど伸びていない。相対的な助手の減少が教育や研究の補助にかかわる職務の負担増をもたらし、その結果、助手の研究者養成機能に支障が生じているとすれば、研究機関としての大学にとって重大な問題ではなからうか。

本稿では、このような問題関心から、現在助手がどの程度の職務を負担しているのか、また、助手の学術研究環境はどの程度整備されているのかについて明らかにすると共に、「助手問題」に関する政策的検討を行うことを目的とする。

次節では、助手の職務や学術研究環境の実態を明らかにする前に、これまで行われてきた学術政策の中で助手がどのように扱われてきたかを論じる。

### 第2節 学術政策から取り残された助手

我が国には、「文部大臣の諮問に依りて学術に関する重要事項を審議調査し、及びこれに関する事項について文部大臣に建議すること」を任務として、学術審議会が設置されている。学術振興のための政策策定およびその推進をリードするための審議会である。

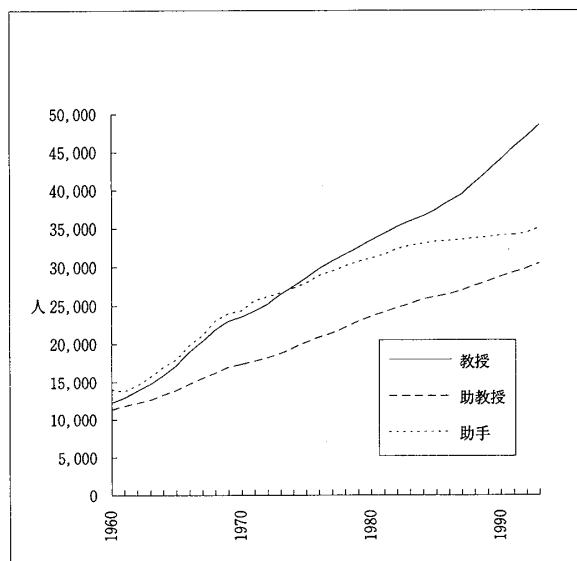


図2-9-1 大学教員数の推移

学術研究環境の悪化が顕在化したことを受けて<sup>(2)</sup>、1992年7月には、同審議会より「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」と題する答申が行われた。答申の中では、学術研究基盤の計画的整備に関連して、

1. 科学研究費補助金等研究費の拡充
2. 研究設備・施設の整備
3. 研究者の養成確保

の3点が具体的に取り上げられている。この答申から2年半、それぞれの項目について、その後の政策展開を見ていこう。

### 1. 1,000億円に迫る科研費

答申の中では、選択的・重点的な研究費の拡充の必要性が指摘され、同時に「できる限り早

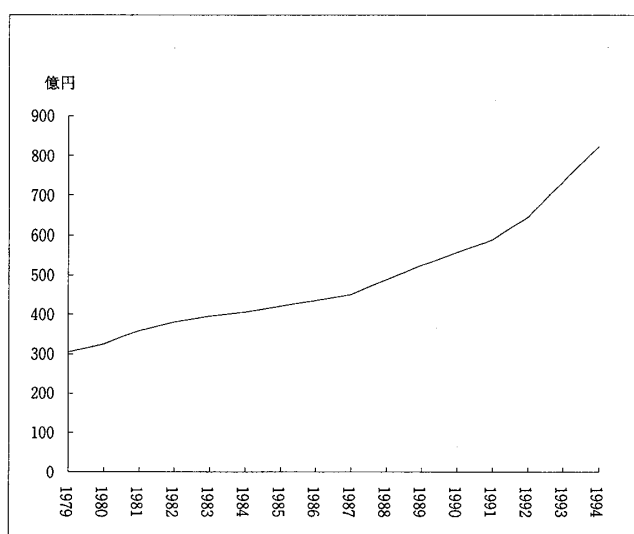


図2-9-2 科学研究費補助金予算額の推移

期に1,000億円に拡充する必要がある」という具体的な記述が見られる。答申が出された1992年以降、科研費は毎年、対前年度比で10%以上の伸びを示しており、現在のペースで増加が続けば1996年度には1,000億を越えることが予想される（図2-9-2）。

経常的研究費をみても、学生当積算校費や教官等積算校費では単価改定を含む増額が行われている。その他にも高度化推進特別経費が新設されるなど、研究費の拡充は急速に進みつつあるといえよう。

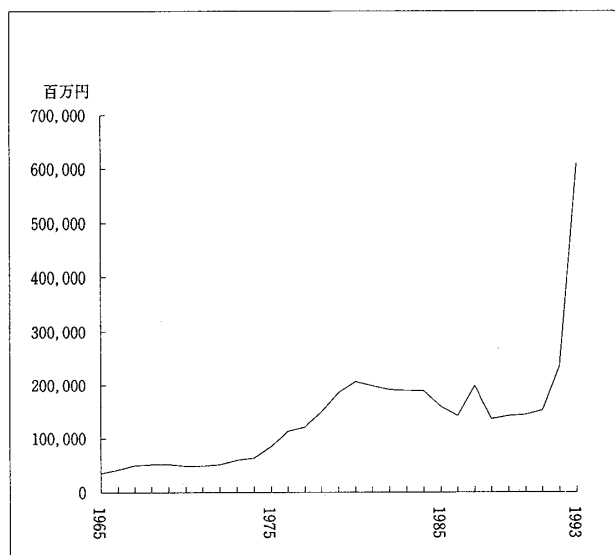


図2-9-3 施設整備費（国立学校特別会計）の推移  
（『国の予算』各年度版より作成）

## 2. 「特別施設整備資金」の設置と特別施設整備費の3倍増

研究設備・施設についても、研究費と同様、答申以降急速に整備が進みつつある。校舎の老朽化・狭隘化への対策として、1992年、国立学校特別会計に「特別施設整備資金」が設置され、毎年200億円が特別施設整備資金として計上されている。

さらに、長く減少傾向にあった施設整備費も、答申の後1992年には対前年度比で54%増となり、1993年には2.6倍、6,000億円超へと大幅な増額が行われている（図2-9-3）。

## 3. 取り残された助手

研究者の養成・確保に関して、答申では、必要な方策として大学院の整備拡充や特別研究員制度の拡充、リサーチアシスタント制度の導入等について言及している。これらの方策は一見すると研究者の養成・確保に向けて機能するかのように見えるが、肝心の助手に対しては、マイナスに機能する可能性がある。

まず大学院の整備拡充をとりあげよう。さきに見たように、1970年以降国立大学では、指導すべき学部学生数は大幅に増加し、補佐すべき教授や助教授も増加傾向にある。対して、助手数の伸びは低い水準に留まり、1985年以降はほとんど増えていない。このうえさらに大学院の拡充を行えば、教育研究補助にかかわる職務の負担増により、助手の学術研究環境はますます悪化することになりかねない。

## 第2部 マス高等教育の構造と問題

答申の中で触れられている特別研究員制度は、1985年の創設以来、着実に拡充・改善が行われてきている。1994年度では、500人の博士課程修了者に対して月額27万8千円、1,600人の博士課程在学者には月額19万2千円が研究奨励金として支給され、さらに科研費「特別研究員奨励費」が毎年100万円程度交付される。このような特別研究員に対して、助手は研究環境や待遇の面で大きく取り残されたことになる。

さらに、特別研究員制度は単独で若手研究者の養成システムを形成しているわけではないことについても触れておきたい。採用期間終了後の就職状況を見ると、大学への就職者の割合が高いことから、確かに特別研究員制度は若手研究者養成システムの一環を担っているといえよう。しかし多くの場合、採用期間を終えた特別研究員は助手として採用されていることもまた事実である<sup>(3)</sup>。助手になった途端に研究以外の職務に忙殺され研究時間が確保できないということでは、特別研究員制度の2年間は無に帰すことになりかねない。若手研究者の養成システム全体を考えたとき、助手の学術研究環境の改善が行われない限りは、特別研究員制度のみを拡充・改善しても成果が上がるとは考えにくい。

同じく、学術審議会による1984年の答申「学術研究体制の改善のための基本的施策について」もまた、研究者養成というテーマを大きく取り上げているが、助手はその対象から外されている。それだけではなく、本答申の中には助手の任期的取り扱いに対して肯定的な記述さえ見られる。研究環境の改善を伴わないままでの任期制の導入は、優秀な若手研究者の大学離れをさらに加速することになりかねない。

これまでに示された学術政策に関する答申を見ると、わずかに臨時教育審議会の第三次、第四次答申の中で助手の職務内容、処遇、職名等に関する検討の必要性が述べられているだけであり<sup>(4)</sup>、周知の通り、今日まで具体的な改善は行われてきていない。

研究費や研究施設・設備の整備拡充が急速に進む中で、助手のおかれた環境は学術政策上の課題として認知されることさえほとんどなく、今日に至っていると言えよう。

### 第3節 助手の位置づけとその評価

本節以降、助手の位置づけや職務内容、あるいは助手のおかれた学術研究環境について順次検討を行う。なお、使用したデータの概要は表2-9-1に示す通りである<sup>(5)</sup>。

#### 1. 研究者養成か、教育研究の補助者か、事務人員か

##### (1) 理系の学術助手と文系の事務助手

表2-9-2は、学部を対象として行われた調査の結果を用いて、助手の位置づけおよび評価について示したものである。ここでは、助手の代表的な位置づけとして、研究者養成課程、教育研究の補助者、事務人員という3点を取り上げた。

まず第一に、すべての設置者及び分野に共通して、助手が若手研究者の養成訓練過程、および教育・研究活動の補助人員として有用あるいは不可欠と答えた学部が過半数を越えていることがわかる。特に国公立大の理系では9割近くが若手研究者の養成訓練過程として有用あるいは不可欠と答えており、教育・研究活動の補助人員として有用あるいは不可欠であると答える

表2-9-1 調査の概要

調査主体	高等教育調査研究コンソーシアム (事務局：放送教育開発センター・吉本圭一)		
調査時期	1994年3月～1994年6月		
調査対象	全国の55国公立大学 学部調査 293学部(研究科・研究所) 学科調査 993学科(専攻・課程・研究所) (大学共同利用機関を含む) (保健、芸術及び体育分野の学部、学科、 研究所等、および付属病院を除く)		
回収率	学部調査	84%	
	学科調査	81%	

表2-9-2 助手の位置づけと評価

	計	国公立大学									私立大学			
		学部・大学院								研究所	学部・大学院			研究所
		文系			理系			その他	文系		理系	その他		
		人文	社会			理学	工学							
学部(研究所)数	245	44	15	24	45	16	18	17	32	35	36	12	24	
若手研究者の養成訓練課程として														
意図していない	9%	9%	0%	13%	7%	13%	0%	18%	9%	14%	3%	25%	4%	
意図している														
役立っていない	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	0%	6%	0%	0%	8%	
有用である	44%	41%	40%	38%	51%	50%	44%	24%	31%	34%	69%	17%	54%	
不可欠である	31%	34%	40%	33%	36%	31%	44%	41%	44%	23%	17%	33%	25%	
無回答	14%	16%	20%	17%	7%	6%	11%	12%	16%	23%	11%	25%	8%	
教育・研究活動の補助人員として														
意図していない	9%	14%	7%	17%	2%	6%	0%	12%	9%	14%	6%	0%	8%	
意図している														
役立っていない	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	4%	
有用である	35%	27%	13%	29%	22%	13%	28%	35%	31%	43%	47%	42%	46%	
不可欠である	42%	43%	67%	33%	73%	81%	67%	47%	38%	14%	36%	33%	33%	
無回答	14%	16%	13%	21%	2%	0%	6%	6%	22%	26%	11%	25%	8%	
学科・研究室運営の事務人員として														
意図していない	47%	27%	33%	25%	71%	75%	61%	35%	69%	29%	58%	17%	46%	
意図している														
役立っていない	1%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	
有用である	22%	27%	13%	33%	13%	19%	11%	41%	6%	20%	25%	33%	25%	
不可欠である	10%	30%	33%	29%	2%	0%	6%	6%	0%	11%	3%	17%	13%	
無回答	20%	14%	20%	13%	13%	6%	22%	18%	25%	37%	14%	33%	17%	

割合も95%と高い水準を示している。

文系では、若手研究者の養成過程、あるいは教育研究の補助者として意図していないと答える学部がやや多く、10%～15%見られる。その代わり、助手が事務人員として有用あるいは不可欠であると答える学部の割合が高く、国公立大の文系では5割を越えている。他方、研究者養成課程や教育研究の補助者として位置づけられることの多い国公立大の理系では、助手が事務人員として位置づけられているケースは少なくなっている。

## (2) 負担が軽い国公立大の社会科学

文系の学部と理系の学部とでは助手の位置づけが異なることは明らかなが、文系の中でも人文科学と社会科学の間に差が見られる（表2-9-2）。国公立大の場合、人文科学で研究者養成を意図していない学部は皆無である。その一方で、社会科学では13%の学部が研究者養成を意図していないと答えている。教育研究の補助者としての位置づけを見ると、人文科学では67%が「助手が不可欠である」と答えている一方で、社会科学系で助手が不可欠であると答える学部は33%でしかない。

## (3) 多重に位置づけられた国公立大の工学

同じように、国公立大の理系を見ても理学と工学とでは助手の位置づけはやや異なっている。理学では研究者養成を意図していないと答える学部の割合が高く、他方、工学では44%の学部が研究者養成課程として助手制度が不可欠であると答えている。工学は、理学に比べて研究者養成課程としての意味合いが大きいにもかかわらず、同時に事務人員として位置づけられる割合も低くはない。

常識的に考えるならば、研究者養成を目的とするのであれば研究時間を確保するために補助業務を軽減することが望ましく、他方、研究者養成課程として位置づけられていないのであれば、補助業務や事務処理等が主たる職務となろう。しかしながら、理学と工学の間の関係は、これとはやや異なっている。この矛盾を解くためには、助手の位置づけのパターンに着目する必要がある。

## 2. 助手の役割パターン

助手は同時に複数の役割を担っているのか（助手の多重役割）、あるいは、助手という同一の職名でありながら実質的には異なる（単一の）位置づけがなわれた助手が混在しているのか（**多様な助手の混在**）、あるいは一部の学部の助手に職務が集中し、多忙な助手とそうではない助手という二極化が起こっているのか（**助手の二極化**）。まず全体のパターン構成について見てみよう。ここでは、意図していない、あるいは役に立っていないと答えた場合は「機能していない」とし、有用である、あるいは不可欠であるという回答があった場合には「機能している」とする分類を用いた。なお、この分類では助手の位置づけに加えて評価も加味しているので、ここでは、位置づけのパターンではなく、役割パターンと呼ぶことにしよう。

### (1) 研究専念助手・教育研究助手・万能助手・業務助手

表2-9-3（助手の役割パターン）を見ると、最も多いのが研究者養成と教育・研究補助という2つの役割を同時に担っているパターン（教育研究助手）で全体の45%を占めている。次に多く見られるのが研究者養成、教育研究補助と事務処理を同時に全てこなしているパターン（万能助手）で33%、両者を合わせると全体のおよそ8割を占めている。ほとんどの助手は、研究者養成および教育研究の補助を中心とする複数の役割を同時に担っていることがわかる。

また、研究者養成以外の役割（教育研究の補助または事務処理）のみと答えた学部（業務助手、11%）の割合は、研究者養成のみと答えた学部（研究専念助手、7%）よりも多くなって

表2-9-3 助手の役割パターン

研究・――・――	7%	研究専念助手
研究・補助・――	45%	教育研究助手
研究・補助・事務	33%	万能助手
	11%	業務助手
――・補助・事務	4%	
――・補助・――	5%	
――・――・事務	2%	
――・――・――	4%	無回答
合計	100%	

いる。

## (2) 人文科学の万能助手と二極化した社会科学

設置者及び分野別に助手の役割パターンを検討すると（表2-9-4）、国公立大の文系では研究者養成、教育研究の補助、事務の3つの役割を同時に果たしているパターン（万能助手）が最も多く46%、研究者養成のみと答えた学部（研究専念助手）も10%と、比較的高い割合を示している。国立大の文系のみを取り上げさらに詳しく見ると、人文科学では万能助手の割合が多く6割近くになっている一方で、社会科学では万能助手、および人文科学には皆無の業務助手がいずれも14%見られる。人文科学では助手の同質性が高くなっているのに対して、社会科学は研究専念助手と業務助手に二極化する傾向がやや見られることがわかる。

次に私立大の文系を見ると、助手が教育研究の補助または事務処理のみを担っている（業務助手）割合が35%と高くなっている。同時にまた、研究者養成のみと答えた（研究専念助手）学部の割合も多く2割見られる。研究専念助手と業務助手に二極化しているのが特徴といえよ

表2-9-4 設置者・分野別に見た助手の役割パターン

			研究専念 助手	教育研究 助手	万能 助手	業務 助手	無回答
全体			7%	45%	33%	11%	4%
国公立 大学	学部・ 大学院	文系	10%	21%	46%	8%	3%
		人文科学	8%	33%	58%	0%	0%
		社会科学	14%	14%	36%	14%	0%
		理系	2%	68%	17%	7%	0%
		理学	7%	60%	20%	13%	0%
		工学	0%	69%	19%	0%	0%
		その他	0%	21%	50%	14%	14%
	研究所		9%	73%	5%	9%	5%
私立 大学	学部・ 大学院	文系	20%	15%	30%	35%	0%
		人文科学	0%	10%	60%	30%	0%
		社会科学	44%	22%	0%	33%	0%
		理系	3%	60%	33%	0%	3%
		理学	0%	40%	60%	0%	0%
		工学	8%	62%	31%	0%	0%
		その他	0%	0%	71%	29%	0%
	研究所		5%	40%	40%	5%	10%

う。人文科学では万能助手が多く(60%)、社会科学では研究専念助手が多くなっている(44%)という傾向は、国公立大の場合と同様である。

### (3) 教育研究助手に特化した理系

国公立大の理系は、文系に比べて教育研究の補助を行う割合が高く事務処理を行う割合が低くなっていたが、役割パターンを見ても、教育研究の補助を行わない研究専念助手や事務処理を同時に行う万能助手の割合はやや少なく、研究者養成及び教育研究の補助を同時に担っている助手(教育研究助手)の割合が非常に高くなっている(68%)。

また、理系では助手が事務処理を担当している学部の割合が低いにもかかわらず、業務助手の割合は文系とほとんど変わりがない。理系の場合、事務処理は専用の業務助手ではなく、研究者養成課程として位置づけられた助手によって担われているといえよう。

私立大の理系を見ると、業務助手が全く存在しないという特徴を持っている。そのため、国立大の理系に比べて教育研究助手の割合がやや少なく、その分、万能助手が多くなっている。

## 第4節 助手制度が抱える問題点

すでに見た通り、助手は現在かなり大きな役割を担っている。ところで、職務にかかわる過剰な負担がもたらす問題については、どの程度認識されているのだろうか。

### 1. 事務・技術的役割のサイドエフェクト

#### (1) 人文科学の高い問題認識

まず、「本来、事務・技術職員がすべきことを助手が行っている」という問題点の認識度について見ると、45%があてはまらないと回答している。あてはまるが特に問題ではない、と回答した学部も18%あり、全体の6割は助手にかかる事務・技術的役割の負荷は問題ではないと認識していることになる。深刻な問題であると答える学部の割合は、わずかに6%でしかない。設置者及び分野に着目してさらに詳しく見てみよう。

国公立大の文系では、深刻な問題であると答える学部の割合が比較的高く1割を越えている(表2-9-5)。国公立大の文系は、前節で見た通り最も負担が大きいと思われる万能助手の割合が高くなっている。その中でも特に、人文科学は万能助手の割合が58%と高くなっているが、並行して、助手にかかる事務・技術的役割の負荷が(深刻な)問題であると答える学部の割合も高く50%にもものぼる。他方、万能助手の割合がやや低い国公立大の社会科学では、助手の役割パターンに対応するように、あてはまらない、あるいは問題ではないと認識している学部の割合が高くなっている。

国公立大の理系では、文系に比べると助手の負担する役割はやや軽く、同時に事務・技術的役割の負荷が問題であると答える学部の割合も文系よりも少なくなっている。これらの結果から、助手の役割パターンが、助手の事務・技術的役割の負荷にかかわる問題の認識度に強く影響を及ぼしているのではないかと予想される。そこで、この仮説を検証するために助手の役割パターンと事務・技術的役割の負荷問題との関連について分析を行った。



表2-9-5 助手にかかわる問題の認識  
(事務・技術職員のすべきことを行っている)

	全体	国公立大学						私立大学					
		文系			理系			文系			理系		
		人文	社会		理学	工学		人文	社会		理学	工学	
該当せず	45%	32%	20%	33%	42%	38%	44%	57%	36%	74%	56%	57%	50%
問題なし	18%	16%	0%	25%	16%	6%	22%	17%	36%	5%	19%	29%	19%
問題あり	24%	30%	47%	25%	31%	38%	22%	9%	14%	0%	22%	14%	25%
深刻な問題	6%	11%	13%	8%	7%	13%	6%	3%	7%	0%	0%	0%	0%
無回答	7%	11%	20%	8%	4%	6%	6%	14%	7%	21%	3%	0%	6%

表2-9-6 助手の役割パターンと問題の認識 (国公立大学)

		該当せず	問題なし	問題あり	深刻な問題	無回答
国公立大学	研究専念助手	86%	0%	14%	0%	0%
	教育研究助手	55%	15%	24%	4%	4%
	万能助手	15%	18%	45%	21%	0%
	業務助手	50%	20%	30%	0%	0%
	全 体	43%	14%	29%	8%	6%

## (2) 多重役割がもたらす負荷

国公立大の全138学部のうち、助手が研究者養成のみを担っている学部は7存在する。そのうちの6学部までは、助手への事務・技術的役割の負荷問題はあてはまらなと答えている(表2-9-6)。他方、助手を研究者養成課程としては位置づけていない(業務助手)学部では、助手への事務・技術的役割の負荷問題はあてはまらな、あるいは問題ではないと答える割合が70%となっている。

これに対して、教育研究助手を抱えている学部では、該当しないと答える割合は55%に減少し、問題であると答える学部が24%、深刻な問題であると答える割合が4%となる。さらに、最も負担の重い万能助手を抱える学部では、45%が問題であると答え、深刻な問題であると答えた割合も21%に達している。

## (3) 助手に及ぶ構造的しわ寄せ

研究者養成課程として位置づけられた助手が同時に事務・技術的役割を負うことによって生じる問題点とはなにか。おそらく第一義的には、研究時間の不足があげられよう。そこで、「事務的な業務が多忙で、研究を行う時間がとれなくなっている」という問題の認知度に着目し分析を行った。

表2-9-7によれば、国公立大全体では、48%の学部が研究時間不足という問題はあてはまらなと答え、問題ではないと答える学部も14%に達する。問題であると答える学部は26%、深刻な問題と答えたのはわずか7%でしかない。

しかし、事務・技術的役割の負荷が問題であると答えた学部では75%、深刻な問題だと答えた学部では82%が、研究時間の不足は(深刻な)問題であると答えている。事務・技術的役割の負荷が深刻な問題と認知されている学部では、研究時間の欠乏が深刻な問題であると認識されている割合が27%にも達している。

表2-9-7 助手の過剰負担と研究時間不足（国公立大学）

事務・技術的 役割の負担問題	研究時間の不足問題				
	該当せず	問題なし	問題あり	深刻な問題	無回答
該当せず	86%	8%	2%	2%	2%
問題なし	35%	45%	15%	5%	0%
問題あり	15%	10%	65%	10%	0%
深刻な問題	9%	9%	55%	27%	0%
国公立大学 全体	48%	14%	26%	7%	6%

問題であることを認識しつつも、多くの学部では、研究者養成課程として位置づけている助手に対して教育研究の補助やさらには事務処理等の役割を負わせている。おそらく、人手不足をはじめとする大学を取り巻く教育・研究環境の悪化の故に選択の余地はない、といったケースも少なからずあるのではないか。その結果、研究者として養成されているはずの助手の研究時間が不足するという深刻な問題が引き起こされることになる。残念ながら、これが国公立大に所属している助手が直面している現実なのではないかと思われる。

## 2. 私立大助手の多重役割と弱い問題認識

次に私立大について見ると（表2-9-5）、文系では57%が事務・技術的役割の負担問題はあてはまらないと答えている。国公立大の文系に比べると25%も高い。他方、事務・技術的役割の負担が（深刻な）問題であると答える学部は合わせて12%と少なくなっている。同様の傾向は理系についてもみられる。

さらに役割パターン別に助手の事務・技術的役割の負担問題の認識度を見ると（表2-9-8）、理系学部では、教育研究助手を抱える国公立大の場合、該当せずと答える学部が57%であり、（深刻な）問題ありと答える割合は25%に達している。これに対して、私立大では該当しないと答える割合が83%にもものぼり、問題ありと答える学部は11%でしかない。助手の役割パターンは同一であるにもかかわらず、国公立大に比べて私立大では助手の事務・技術的役割の負担が問題であるとする割合は少なくなっていることがわかる。同様の傾向は万能助手を抱える文系の学部でも観察される。

マクロデータを見ると私立大の助手数は国公立大に比べてかなり少なく<sup>(6)</sup>、一人あたりの事

表2-9-8 助手の役割パターンと問題の認識（国公立大学と私立大学）

			該当せず	問題なし	問題あり	深刻な問題	無回答
文系	国公立大学	教育研究助手	63%	0%	25%	0%	13%
		万能助手	17%	22%	39%	22%	0%
	私立大学	教育研究助手	100%	0%	0%	0%	0%
		万能助手	33%	33%	33%	0%	0%
理系	国公立大学	教育研究助手	57%	14%	21%	4%	4%
		万能助手	0%	14%	57%	29%	0%
	私立大学	教育研究助手	83%	6%	11%	0%	0%
		万能助手	10%	40%	50%	0%	0%

務・技術的役割の負荷は私立大の方が大きいと考えられる。しかし実際には、役割パターンをコントロールしてもなお、私立大では助手の事務・技術的役割の負荷問題が認識されることは少ない。

このような結果をもたらす理由の一つとして、教育研究の補助、あるいは事務処理と分類される具体的な職務の内容が国公立大と私立大とは異なっているためではないか、という仮説を立てることができる。例えば、同じ教育の補助に分類される役割でも、授業を単独で担当する場合と補助的業務を行う場合とでは、助手にかかる負担は相当に異なってくる。授業の担当以外にも、学生指導や機器管理など、教育研究の補助は多岐に渡っており、助手にかかる負担の重さは国公立大と私立大との間でかなり異なるのではないか。

次節では、学科を単位として実施した調査の結果を用いて、この点についてより詳細な検討を行う。

## 第5節 教育研究補助の職務パターン～授業・学生指導・機器管理～

大学における教育および研究を補助する支援スタッフの必要性が論じられることはあっても、どの分野にどのような支援スタッフが必要なのかについての議論はほとんど行われていない。支援スタッフに関する政策的な議論を展開するためには、現在助手が担っている補助的業務の具体的な内容を明らかにすることが不可欠である。

なお本節では、現在助手が担っている役割の中でも特に教育研究の補助者としての側面を取り上げ、その具体的な職務内容について分析を行う。

### 1. 職務負担の重い国公立大、理系

表2-9-9によれば、助手が恒常的に講義、演習、実験、実習等の授業を単独で担当している学科の割合は、国公立大の理系で最も高く58%となっている。国公立大の文系では、恒常的に単

表2-9-9 設置・分野別に見た助手の職務内容

		授業の単独担当		授業の補助		学生の指導		機器の管理	
		恒常的	非定期	恒常的	非定期	恒常的	非定期	恒常的	非定期
国公立大学	文系	12%	75%	21%	64%	46%	45%	41%	42%
	人文科学	19%	65%	21%	60%	53%	35%	47%	35%
	社会科学	4%	88%	28%	64%	16%	80%	24%	64%
	理系	58%	36%	68%	21%	85%	14%	76%	22%
	理学	67%	28%	58%	22%	87%	13%	72%	23%
	工学	57%	38%	72%	22%	85%	14%	77%	22%
	その他	23%	54%	38%	38%	50%	29%	48%	29%
私立大学	研究所	22%	67%	29%	64%	60%	38%	64%	36%
	文系	5%	61%	30%	38%	26%	46%	28%	41%
	人文科学	2%	61%	36%	34%	41%	36%	41%	27%
	社会科学	12%	65%	19%	50%	4%	58%	12%	58%
	理系	16%	63%	74%	17%	58%	31%	55%	34%
	理学	8%	56%	64%	16%	64%	12%	56%	16%
	工学	18%	61%	69%	24%	49%	41%	53%	39%
	その他	0%	80%	49%	38%	58%	31%	33%	47%
	研究所	16%	60%	40%	44%	40%	52%	44%	32%

独で授業を行っている学科は19%と少ないが、代わりに、非定期的に行っている学科の割合は75%と高くなっている。私立大の場合も、単独で授業を担当している学科は少ないが、非定期的に行っていると答えた学科の割合は高くなっている。

次に、助手による授業の補助が行われている学科の割合を見ると、理系では恒常的に行われている学科が多く、他方、国公立大の文系では非定期的に行われている学科が多くなっている。私立大の文系では、助手による授業の補助はあまり行われていない。

教育研究の補助というカテゴリーの中には、授業の分担に加えて学生の指導という重要な職務が含まれている。設置者及び分野別に見ると、最も多いのが国公立大の理系で85%、次に多いのが私立大の理系で58%となっている。文系では、国公立大、私立大に共通して、人文科学では学生指導を恒常的に行う学科の割合が比較的高くなっているのに対し、社会科学では逆に非定期的に行っている割合の方が高くなっている。

最後に、実験、情報機器の維持や管理について見ると、職務内容と学問分野との対応関係から容易に予想される通り、国公立大の理系が最も高く76%、私立大の理系は二番目に多い55%の学科で恒常的に行われている。学生指導の場合と同様に、文系では、人文科学では恒常的に行う学科の割合が比較的高く、社会科学では逆に非定期的に行なう割合が高くなっている。

## 2. 助手の職務パターン

### (1) 6つの職務パターン

授業の担当形態、学生の指導及び機器の管理に有無によって構成される助手の職務パターンについて、設置者及び分野別に見たものが表2-9-10である。ここでは、授業を単独で担当し、かつ学生指導、機器管理をいずれも恒常的に行っている「独・二」型、授業を単独で担当しているが学生指導と機器管理を同時には行っていない「独・一」型、授業については補助のみを行い、かつ学生指導および機器管理を恒常的に行っている「補・二」型、授業を補助しているが学生指導と機器管理を同時には行っていない「補・一」型、授業は担当していないが学生指導と機器管理のいずれか一つ以上を行っている「無・一」型、いずれの職務も負担していない「無・〇」型からなる6つのタイプを設定した。

表2-9-10 設置者・分野別に見た助手の職務パターン

職務のパターン			国公立大学						私立大学					
授業 分担	学生指導 機器管理		文系			理系			文系			理系		
			人文	社会		理学	工学		人文	社会		理学	工学	
独・二型	単独担当	2つとも負担	5%	7%	4%	42%	48%	41%	1%	2%	0%	9%	8%	9%
独・一型		1つ以下負担	7%	12%	0%	16%	19%	16%	4%	0%	12%	8%	0%	9%
補・二型	補助のみ	2つとも負担	6%	7%	4%	25%	18%	26%	11%	18%	0%	32%	44%	22%
補・一型		1つ以下負担	13%	9%	24%	14%	14%	13%	15%	18%	8%	34%	20%	39%
無・一型	なし	1つ以上負担	38%	40%	16%	2%	1%	2%	14%	20%	4%	3%	4%	1%
無・〇型		負担なし	24%	14%	52%	1%	0%	1%	34%	20%	54%	8%	8%	14%
無回答			8%	12%	0%	0%	0%	1%	22%	20%	23%	7%	16%	5%

### (2) 職務が集中する国公立大の理系

国公立大の理系では、最も多いのが「独・二」型で42%、次に多く見られるのが「補・二」

型で25%となっている。両者を合計すると、授業を恒常的に負担しつつ学生指導および機器管理を同時に行っている割合は67%に達することになる。

また授業を単独で担当している58%のうち、「独・二」型は42%、「独・一」型は16%となっている。したがって、単独で授業を担当している学科の72%で、同時に学生指導および機器管理が助手によって行われていることになる。この割合は、補助のみを行っている学科（64%）よりも高い。職務が特定の学科の助手に集中していることがわかる。

私立大の理系では、助手が授業の補助のみを行う学科の割合の高さを反映して「補・二」型および「補・一」型が多くなっている。授業を担当している助手が同時に学生指導および機器管理を行っている割合が高い国公立大の理系に比べると、私立大の理系では、助手の職務が特定の学科に集中する傾向が弱いことがわかる。

### (3) 負担が分散化した文系

国公立大の文系を見ると、授業の負担がなく、学生指導および機器管理のいずれも行わない助手を抱える学科の割合が24%を占めている。授業以外の職務のみを行っている（「無・一」型）割合も38%と高い。助手が授業の補助のみを行っている学科は少ないが、その中でも、学生指導と機器管理のうちの1つ以下を負担している（「補・一」型）割合が12%あるのに対して、2つの職務を同時に行っている（「補・二」型）学科はわずか6%にすぎない。

理系とは異なり、学生指導や機器管理にかかわる職務は、主として授業負担のない助手によって担われていることがわかる。理系に比べると、助手の職務分担はかなり分散化しているといえよう。また、人文科学では授業を分担せず学生指導や機器管理を行っている助手の割合（「独・一」型）が4割と高くなっているのに対して、社会科学ではいずれの職務も負担していない「無・〇」型が5割を越えている。

私立大の文系を見ると、最も多いのが何も負担していない「無・〇」型で34%、これに次いで比較的負担の軽い「補・一」型や「無・一」型が多くなっている。人文科学では、職務パターンは特定のタイプに集中しておらず、「補・二」型、「補・一」型、「無・一」型、「無・〇」型がそれぞれ2割程度となっている。社会科学で、特に職務の負担は軽く、いずれの職務も負担していない「無・〇」型が5割を越える。

### (4) 私立大の多重役割と軽い職務負担

先に見たように、役割パターンは同じであるにもかかわらず、相対的に人手不足であるはずの私立大で、国公立大に比べて助手の事務・技術的職務の負荷問題が認知されている割合は低くなっていた。本節で見た通り、同じ教育研究補助といっても私立大の助手の職務負担は国公立大よりもかなり軽くなっている。これが、私立大で助手の過剰負担が問題であると認知されることが少なくなっている理由の一つであると考えられる。

## 第6節 研究者養成と助手～研究時間・研究費・研究スペース～

学校教育法58条の中にある「助手は教授及び助教授の職務を助ける」という規定に従えば、

教育研究の補助は助手の重要な職務であることは間違いない。それと同時に、助手には若手研究者の養成過程という側面もある。実際に若手研究者の養成過程として位置づけられているケースが多いのは、既に見た通りである。

しかし残念ながら、現実には教育研究補助や事務処理等にかかわる職務の負担が重く、若手研究者の養成過程としての望ましい在り方からはかなり距離があるように思われる。職務の負担増は、まず直接的に研究時間の不足をもたらす。さらに、研究者養成過程として十分に機能するためには研究時間に加えて研究費や研究を行うためのスペースなどが必要だが、これらについてはどの程度の配慮がなされているのだろうか。本節では、研究者養成という観点から助手のおかれた学術研究環境について検討を行う。

### 1. 不足する研究時間

#### (1) 一様な理系と二極化する社会科学

設置者及び分野別に研究時間の割合について見ると(表2-9-11)、教育研究補助の負担が一様に重くなっている国公立大の理系では、研究時間の割合が4～6割と答えた学科が45%と最も多く、2～4割の学科が30%となっている。

国公立大の文系は、研究時間が0割の学科から6割を越える学科まで、かなり均等に分布している。理系に比べると授業の分担が少ない一方で、事務人員としての負担が大きいのが国公立大の文系の特徴となっていた。研究時間の割合が2割以下の学科が3割にも達することから、文系の事務負担はかなりの程度まで研究時間を圧迫していると考えられる。職務の負担が非常に軽い社会科学では、研究時間の割合が6割を越える学科が48%あり、その一方で、研究を行っていない学科も16%に達する。国公立大の社会科学の助手は、研究専念助手と業務助手とに二極化していることがわかる。

表2-9-11 勤務時間にしめる自分の研究を行う時間の割合

			0割	～2割	～4割	～6割	～10割	無回答
国公立大学	文系		11%	18%	19%	26%	18%	9%
		人文科学	9%	14%	30%	33%	5%	9%
		社会科学	16%	8%	12%	8%	48%	8%
	理系		0%	4%	30%	45%	19%	2%
		理学	0%	2%	23%	43%	29%	2%
		工学	1%	5%	32%	48%	13%	3%
私立大学	文系		7%	34%	9%	4%	18%	28%
		人文科学	11%	45%	11%	7%	0%	25%
		社会科学	0%	8%	8%	0%	50%	35%
	理系		0%	11%	38%	34%	9%	8%
		理学	0%	8%	24%	40%	20%	8%
		工学	1%	15%	37%	36%	5%	6%

#### (2) 研究時間を制約する学生指導と機器管理

事務処理にかかわる負担が比較的軽い国公立大の理系をとりだし、教育補助の職務パターン

と研究時間の割合との関係を見たものが表2-9-12である。サンプル数は少ないが、授業を担当していない学科では、例外なく研究時間の割合は4割を越えていることがわかる。

自身の研究時間が6割を越えている割合に着目すると、授業を単独で担当している学科では18%、授業の補助のみを行っている学科では21%であり、差はわずかしかない。研究時間が6割以下、あるいは4割以下である学科の割合を見ても、授業の担当形態にはそれほど大きな影響を受けていないことがわかる。

しかし、学生指導や機器管理にかかわる職務に着目すると、これらの負担が助手の研究時間に影響を及ぼしてしていることがわかる。助手が授業を単独で担当している学科について見てみよう。学生指導と機器管理を同時に負担している（「独・二型」）場合には、研究時間が2割以下の割合は4%、4割以下の割合は34%と高く、6割を超えている学科は13%でしかない。これに対して、学生指導と機器管理を同時には負担していない（「独・一型」）学科を見ると、研究時間が6割を超える学科が29%と多くなっており、他方、2割以下の学科は皆無、4割以下の割合もわずか18%にすぎない。同様の傾向は、助手が授業の補助のみを行っている学科についても読みとることができる。

この結果は、授業の担当形態ではなく、教育研究補助にかかわる授業以外の職務負担が、助手の研究時間を減らす方向に強く作用していることを示している。現在全国の大学で進められている大学院の拡充や情報ネットワークシステムの整備は、研究時間を減少させる要因となるような助手の職務増をもたらすことになりかねない。

表2-9-12 職務パターンと研究時間（国公立大学・理系）

職務パターン		職務時間に占める研究の割合					無回答
授業の 担当形態	学生指導 機器管理	0割	～2割	～4割	～6割	～10割	
単独担当		0%	3%	30%	47%	18%	3%
	2つとも負担	0%	4%	34%	45%	13%	4%
	1つ以下負担	0%	0%	18%	53%	29%	0%
補助のみ		1%	6%	32%	40%	21%	1%
	2つとも負担	1%	3%	42%	38%	14%	1%
	1つ以下負担	0%	11%	13%	45%	32%	0%
なし	---	0%	0%	0%	86%	14%	0%
全体		0%	4%	30%	45%	19%	2%

### (3) 私立大助手の研究時間～強い分野の規定力～

次に私立大について見ると（表2-9-10）、理系では、自身の研究時間が4割以下の学科が38%、6割以下の学科が34%であり、7割以上の学科がこの範囲内に収まっている。文系では、2割以下と答える学科が34%と多くなっている一方で、6割を超過する学科の割合も18%と比較的高く、二極化していることがわかる。その内訳を見ると、事務処理にかかわる負担の大きい人文科学では自身の研究時間が2割以下の学科が45%と多く、他方、教育研究補助にかかわる職務の負担が軽い社会科学では6割超過の学科が50%を占めていることがわかる。

## 2. 研究費と研究スペース

学術研究環境を評価するにあたり、時間資源が最も重要な要素であることは間違いないが、研究費や研究スペースの充実度もまた学術研究環境を構成する重要な要素である。

そこで、助手に対して独自の研究費や研究室が備えられている学科の割合に着目した（表2-9-13）。国公立大の場合、理系よりも文系の方が研究費や研究スペースの点で恵まれた環境にあることがわかる。文系のなかでも特に社会科学では、助手に対して独自の研究費、研究室を与えている学科の割合は高く8割に達している。理系では、理学の6割が助手に対して独自の研究費や研究室を与えているのに対して、工学で独自の研究室を与えている学科は38%、研究スタイルの違いを考慮する必要があるとはいえ、独自の研究室を与えている学科はわずか20%にしかすぎない。

私立大の理系では助手に独自の研究費を与えている学科は57%あり、国公立大の理系よりも割合は高くなっている。私立大文系の場合には、独自の研究費を与えている割合は46%、独自の研究室を与えている学科の割合は36%であり、いずれの割合も国公立大の文系より低い。

表2-9-13 助手の学術研究環境  
(それぞれ、独自に与えられている場合)

		研究費	研究室
国公立大学	文系	60%	65%
		人文科学	60%
		社会科学	80%
	理系	48%	39%
		理学	60%
		工学	38%
私立大学	文系	46%	36%
		人文科学	48%
		社会科学	46%
	理系	57%	23%
		理学	52%
		工学	56%

## 第7節 まとめと政策展望

これまで、学術政策上の課題として助手に関わる問題が取り上げられることはほとんどなかった。しかし現実には、研究者養成課程として位置づけられている一方で、助手は教育研究の補助者や事務人員としての役割も担っている。過大な役割分担が研究者養成機能に対してマイナスに作用することを認識していながらも、助手に対して補助、事務的な役割を負担させざるを得ないケースも少なくない。個人レベルでは対処することの困難な、構造的問題なのである。

最後に以上の知見をふまえて、設置者及び分野別に政策的な検討を行おう。

国公立大の理系の助手には、一様に多数の職務を担っているという特徴が見られる。教育研究の補助的職務、そのなかでも特に学生指導や機器管理等の負担は、結果的に研究時間の不足



を招いている。研究者養成課程として位置づけられた助手が負担する教育研究の補助的職務のなかには、助手が行う必要のないものも多い。助手が研究者養成課程として機能するためにも、事務官や技官、教務職員等の増員が望まれる。

また、学生指導や機器管理等の中には、情報ネットワークシステムの維持管理をはじめとして高度の専門知識や技術を要求する職務もある<sup>(7)</sup>。従来の技官や教務職員に加えて、専門職としての教育研究支援スタッフ、専門性に対する相応の処遇を伴った「超技官」や「超教務補佐員」の創設を検討する時期にきているのではなかろうか。

国公立大の工学の助手は、職務の重い負担が研究時間を制約するだけでなく、研究費や研究スペースの点でも厳しい環境に置かれている。多数の職務を同時にこなしているために、研究者養成課程という位置づけが見えにくくなる。そのうえ、時間的制約により研究を行っていない（行うことができない）とすれば、研究費や研究スペースの必要性は認められにくい。学術研究環境が悪化することで、助手はますます自身の研究を行うことが困難になる。このような悪循環が暗黙のうちに繰り返されている可能性も否定できない。この悪循環を断ち切るためにも、支援スタッフの増員や高度化に加えて、助手自身の学術研究環境も改善される必要があろう。

文系では、理系に比べて教育研究の補助にかかわる負担は軽いが、事務人員としての重い役割が助手の研究時間の制約となっている。その中でも社会科学では、業務助手と研究専念助手に二極化する傾向が見られる。大学院重点化に伴い助手ポストの助教授、教授への振り替えが行われているが、本来ならば、助手ポストを事務官や教務補佐員に振り代えるべきなのではないか。そうでなければ、全ての助手が業務助手となりかねない。この場合、助手に代わる研究者養成課程が別途創設されないかぎり、後継者養成の問題はますます深刻化することになるだろう。

高等教育のマス化に伴って、大学は、教育機関としてだけでなく研究機関としてもまた、内部に大きな問題を抱え込むようになった。表面化した助手問題のみを場当たり的に取り繕うのではなく、大学の教育・研究システムの全体像を新たに描くことこそが、21世紀を展望した学術政策の最重要課題ではなかろうか。

#### 〈注および引用文献〉

- (1) 加藤 毅「大学教員養成と助手—助手はボランティアか—」『IDE—現代の高等教育』第363号 1995年 pp.40-42。
- (2) 日本化学会「日本の化学を取り巻く研究環境 報告書」、1988年。「大学の破産」日経ビジネス、1990年12月17日号 pp.6-18。国立大学協会「教官の直面する教育研究費の現状」国立大学財政基盤調査研究委員会中間報告、1991年。有本章編「学術研究の改善に関する調査研究」広島大学大学教育センター、1991年。三井情報開発株式会社総合研究所「我が国の学術に関する調査」、1991年。日本学術会議「日本の学術研究環境」日本学術協力財団、1991年。「国立大学は頭脳の棺桶」アエラ1991年5月28号 朝日新聞社 pp.9-14。
- (3) 金田正男「特別研究員の就職状況」『学術月報』Vol. 46、No. 4、1993年 pp.62-65。
- (4) 臨時教育審議会の第三次答申では、「研究者養成、後継者の在り方について積極的な施策を進める。その際、ポスト・ドクトラル・フェローの制度化と充実、助手の職務内容、処遇、職名等について検討する。」（第3章、第2節、(2)）、第四次答申では、「研究者養成、後継者育成の在り方について積極的な施策を進め、助手の職務内容、処遇、職名等について検討する」（第3章、第2節、7、(2)）と

## 第2部 マス高等教育の構造と問題

述べられている。

- (5) 本稿では高等教育調査研究コンソーシアムによる調査の再分析を行った。詳細については、高等教育調査研究コンソーシアム「大学における助手制度の実態と問題に関する調査報告書」、1995年 を参照のこと。
- (6) 学校基本調査によれば、1993年現在で、国公立大学に所属する講師以上の本務教員数43,287人に対して、私立大学には国公立大学の1.2倍にあたる52,730人が所属してる。他方、助手数（本務教員）について見ると、国公立大学の19,949人に対して、私立大学では15,165人。国公立大学の76%でしかない。また、私立大の教員一人あたり学生数は国公立大の2.5倍に達している。
- (7) 加藤 毅「大学教員養成と助手—助手はボランティアか—」『IDE—現代の高等教育』第363号 1995年 p.45。